

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	20,840,646	流動負債	12,983,336
現金及び預金	3,219,132	短期借入金	12,834,260
営業貸付金	16,043,611	未払金	65,661
販売用不動産	2,167,507	未払費用	3,682
貯蔵品	462	未払法人税等	12,172
前払費用	28,930	未払消費税等	6,869
繰延税金資産	252,965	前受収益	47,307
未収収益	80,663	賞与引当金	5,595
その他	55,147	その他	7,788
貸倒引当金	△1,007,774		
固定資産	909,675	固定負債	4,799,984
有形固定資産	453,627	長期借入金	4,397,731
建物	114,452	長期預り金	273,571
構築物	553	退職給付引当金	12,157
工具器具備品	3,357	役員退職慰労引当金	32,860
土地	335,264	利息返還損失引当金	81,906
		再評価に係る繰延税金負債	1,757
		負債合計	17,783,320
		純資産の部	
無形固定資産	12,164	株主資本	4,087,885
ソフトウェア	4,392	資本金	585,950
電話加入権	7,771	資本剰余金	524,950
		資本準備金	524,950
投資その他の資産	443,883	利益剰余金	2,976,985
投資有価証券	51,365	利益準備金	40,600
関係会社株式	8,100	その他利益剰余金	2,936,385
破産更生債権等	341,558	別途積立金	2,500,000
繰延税金資産	49,207	繰越利益剰余金	436,385
敷金及び保証金	174,590	評価・換算差額等	△120,884
その他	3,157	その他有価証券評価差額金	△699
貸倒引当金	△184,096	土地再評価差額金	△120,184
		純資産合計	3,967,000
資産合計	21,750,321	負債及び純資産合計	21,750,321

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成 23 年 1 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
営業貸付金利息	271,530	
貸付事務手数料	50,410	
不動産再生収入	94,138	
その他	18,752	434,831
営業費用		
資金原価	111,984	
不動産再生原価	1,237	
その他	40,848	154,070
営業総利益		280,761
販売費及び一般管理費		273,024
営業利益		7,736
営業外収益		
為替差益	1,686	
保管金還付	773	
賃貸料収入	387	
その他	130	2,978
経常利益		10,715
税引前当期純利益		10,715
法人税、住民税及び事業税	997	
法人税等調整額	728	1,726
当期純利益		8,988

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔自平成 23 年 1 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日〕

(単位：千円)

	株 主 資 本								評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		利 益 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金						
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
前期末残高	585,950	524,950	524,950	40,600	2,500,000	457,446	2,998,046	4,108,946	△42	△120,184	△120,227	3,988,719
当期変動額												
剰余金の配当						△30,050	△30,050	△30,050				△30,050
当期純利益						8,988	8,988	8,988				8,988
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									△657		△657	△657
当期変動額 合計						△21,061	△21,061	△21,061	△657		△657	△21,718
当期末残高	585,950	524,950	524,950	40,600	2,500,000	436,385	2,976,985	4,087,885	△699	△120,184	△120,884	3,967,000

個 別 注 記 表

(自平成 23 年 1 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)

【 重 要 な 会 計 方 針 】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

…最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15 ～ 50 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(5) 利息返還損失引当金

利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

販売用不動産	586,581 千円
建物	100,099
構築物	553
土地	335,264
計	<u>1,022,498</u>

(2) 担保に係る債務

長期借入金	980,000 千円
-------	------------

なお、上記のほか営業貸付金 400,016 千円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務額は、短期借入金 300,000 千円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

79,197 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	1,490,981 千円
短期金銭債務	3,567 千円

4. 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に合理的な調整を行い算出
- ・再評価を行った年月日……平成 13 年 12 月 31 日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△61,441 千円

5. 貸倒引当金のうち 11,017 千円は営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。

【 損益計算書に関する注記 】

関係会社との取引高

営業取引による取引高	34,107 千円
営業取引以外の取引による取引高	2,135 千円

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	3,005,000 株	3,005,000 株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 23 年 3 月 24 日 定時株主総会	普通株式	30,050	10	平成 22 年 12 月 31 日	平成 23 年 3 月 25 日
計		30,050			

【 税効果会計に関する注記 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	154,923 千円
繰越欠損金	70,088
減損損失	45,433
販売用不動産評価損	37,841
利息返還損失引当金	33,121
投資有価証券評価損	15,069
役員退職慰労引当金	13,288
為替差損	10,496
その他	23,665
繰延税金資産小計	403,928
評価性引当額	△101,530
繰延税金資産合計	302,398
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△226
繰延税金負債合計	△226
繰延税金資産の純額	302,172

2. 土地再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債

再評価に係る繰延税金資産	49,647 千円
評価性引当額	△49,647
再評価に係る繰延税金資産合計	—
再評価に係る繰延税金負債	△1,757
再評価に係る繰延税金負債の純額	△1,757

【 リースにより使用する固定資産に関する注記 】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータシステム、事務機器の一部については、リース契約により使用しております。

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は、営業貸付金を中心とした事業運営全般であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
(1) 現金及び預金	3,219,132	3,219,132	—
(2) 営業貸付金及び未収収益 貸倒引当金	16,124,274 △1,007,774		
	15,116,500	16,277,835	1,161,334
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債権	10,000	10,028	28
その他有価証券	31,001	31,001	—
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金	341,558 △182,746		
	158,812	158,812	—
(5) 短期借入金	(12,834,260)	(12,834,260)	—
(6) 長期借入金	(4,397,731)	(4,335,661)	(△62,069)

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金及び未収収益

期末日現在の残高について回収可能性を加味した元利金の見積もり将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。

ただし、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

株式及び債券の時価は、取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表価額 10,363 千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式(貸借対照表価額 8,100 千円)は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科 目	期末残高
親会社	第一交通産業株式会社	(被所有) 直接 68.1	債務被保証 役員の兼任	被債務保証	11,093,120	—	—
				債務被保証に係る保証料の支払(注1)	8,247	未払金	3,567

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務被保証に係る保証料の支払については、金融機関からの借入債務の保証を受ける場合の保証料率を勘案し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科 目	期末残高
子会社	株式会社 エフ・アール・イー	所有 直接 90.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注1)	750,000	営業貸付金	1,490,000
				利息・手数料の受取(注1)	25,497	未収収益	979
			債務保証	債務保証	300,000	—	—
				債務保証に係る保証料の受取(注2)	2	未収収益	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間11か月、期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 債務保証に係る保証料の受取については、金融機関からの借入債務の保証を受ける場合の保証料率を勘案し決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【 1 株当たり情報に関する注記 】

1 株当たり純資産額	1,320 円	13 銭
1 株当たり当期純利益	2 円	99 銭